

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち			
2	2	2	高齢者支援の充実			
目指すべきまちの姿		市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、生き活きと暮らしています。				
●主要施策と概要		この1年間の成果及び反省点	担当課	評価		
<p>(1) 介護予防・生活支援の総合的な推進【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防と生活支援の充実のため、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業の推進を図ります。 ・高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センター業務の推進を図ります。 <p>(2) 認知症施策の推進【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症初期集中支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設支援など認知症施策を総合的に推進します。 <p>(3) 在宅医療・介護の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者の増加に対応するため、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業に取り組みます。 <p>(4) 生きがいつくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や福寿会活動、シルバー人材センター活動、その他自主的な活動を促進し、高齢者の幅広い分野での社会参加を支援するとともに、仲間づくりや閉じこもり防止の観点からも、高齢者の生きがいつくりや居場所（地域のふれあいサロン等）づくりを推進します。 <p>(5) 地域に密着した介護サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険制度に基づく居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス資源の充実と適正化チェックを推進します。 <p>(6) 高齢者福祉サービス等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食サービス、タクシー利用料助成サービス、緊急通報システムの設置などの在宅生活を支援するための各種福祉サービスを提供します。 ・ささえあいセンター事業を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等に委託等することにより高齢者支援の充実を図りました。介護予防事業の需要と供給のバランスについて今後とも精査していく必要がありますが、介護給付費の上昇を抑制するためにも、包括支援センターや専門職と協力して新しい予防事業を創設するなどする必要があります。 	介護高齢課	B		
		<ul style="list-style-type: none"> ・認知や知的又は精神障害により、契約や財産管理において不当な侵害を受けないよう保護するため、「海部南部権利擁護支援センター」の設立に向け、海部南部三市町村で打ち合わせを重ね、準備を進めました。 	福祉課	A		
		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員の増員、2か所の認知症カフェを新設しました。認知症の方や介護する家族に向けて今後も支援を行います。参加者の固定化や会場への交通手段がなく参加できないとの意見もあるので、市民への周知に合わせて、気軽に参加できるような方法を検討します。 	介護高齢課	B		
		<ul style="list-style-type: none"> ・海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを平成30年4月に設立しましたが、まだ認知度が低い状況です。市民にもっと周知してもらえよう各種のイベントに参加して認知度を上げるための啓発活動に取り組むとともに、市の介護保険事業計画の策定にも関わってもらうよう取り組みます。 	介護高齢課	B		
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあいサロンの数は順調に増加しており高齢者の社会参加の充実と引きこもり防止を図りました。福寿会会員数・シルバー人材センター会員数の減少が進んでおり、活動内容や補助金の見直しが緊急の課題となっています。 	介護高齢課	B		
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）の新設、介護老人福祉施設（特養）の増床を行いました。また、実地指導を定期的に行い適正化に取り組みました。市民のニーズに対応した社会資源の確保・創設に取り組みながらも介護給付費を抑制していく必要があります。 	介護高齢課	B		
<ul style="list-style-type: none"> ・給食サービスの宅配弁当の利用者が減少傾向にあり減少の理由を分析する必要があります。緊急通報システムは、利用したくても回線の関係で利用できないとの要望があるため改善策を考える必要があります。ささえあいセンター協力会員の高齢化や新しい会員の開拓が課題です。 	介護高齢課	B				
●施策目標に対する市民満足度			単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
高齢者福祉施策の充実			%	19.9	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0				1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080	5,692				5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19	26				25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278	11,660				12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618	622				680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86	90				100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	935				750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	47				55	65

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1-1)	介護予防・生活支援サービス事業	介護高齢課	90	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(1-2)	包括的支援事業	介護高齢課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2)	認知症予防事業	介護高齢課	100	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(3)	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	95	0.9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(4-1)	単位老人クラブ育成事業	介護高齢課	70	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(4-2)	シルバー人材センター補助事業	介護高齢課	50	0.5	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。
(4-3)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	80	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(6-1)	給食サービス事業	介護高齢課	65	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(6-2)	緊急通報システム事業	介護高齢課	65	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(6-3)	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	介護高齢課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(6-4)	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	介護高齢課	70	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(6-5)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	80	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

施策の今後の方針

第7期の介護保険計画に沿って各種施策を推進します。また、多職種協働による地域のネットワークを構築し、地域課題の把握に努めます。シルバー人材センター補助事業については、会員の高齢化や事業収入の減少が課題となっているので、今後問題解決に向けて検討します。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	介護予防・生活支援サービス事業	介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進	
	主要事業		介護予防・生活支援サービス事業	

■事業内容

事業目的	介護予防と生活支援の充実を図ることを目的とします。	主な協働・ 関連団体等	弥富市地域包括支援センター 総合事業実施事業所 ふれあいサロン実施団体			
事業概要	介護予防・生活支援サービスを適正に実施するとともに、一般介護予防事業の推進を図ります。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画 〃 〃			
事業の開始・ 終了	開始年度	2016	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	通所型サービス 事業支給費	51,482	通所型サービス 事業支給費	51,500	通所型サービス 事業支給費	52,530	通所型サービス 事業支給費
	(補助額)	16,731	(補助額)	51,500	(補助額)	52,530	(補助額)	53,580
	訪問型サービス 事業支給費	7,048	訪問型サービス 事業支給費	8,500	訪問型サービス 事業支給費	8,670	訪問型サービス 事業支給費	8,843
	(補助額)	2,290	(補助額)	8,500	(補助額)	8,670	(補助額)	8,843
	一般介護予防 事業	6,399	一般介護予防 事業	8,066	一般介護予防 事業	8,146	一般介護予防 事業	8,228
	(補助額)	2,079	(補助額)	3,792	(補助額)	3,796	(補助額)	3,803
	介護予防プラン 作成委託料	8,131	介護予防プラン 作成委託料	7,500	介護予防プラン 作成委託料	7,650	介護予防プラン 作成委託料	7,803
	(補助額)	2,642	(補助額)	2,437	(補助額)	2,486	(補助額)	2,535
	審査支払手数料等	158	審査支払手数料等	197	審査支払手数料等	200	審査支払手数料等	205
	(補助額)	51	(補助額)	64	(補助額)	65	(補助額)	66
	事業費(直接経費)	73,218	事業費(直接経費)	75,763	事業費(直接経費)	77,196	事業費(直接経費)	78,659
	(補助額)	23,793	(補助額)	66,293	(補助額)	67,547	(補助額)	68,827

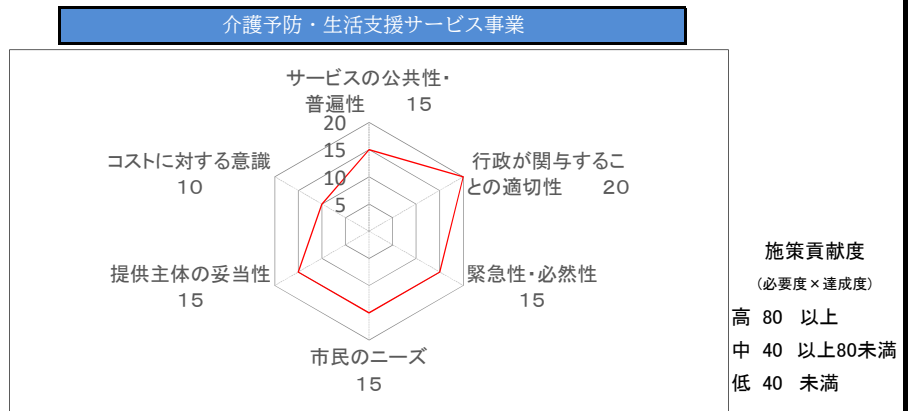
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析 令和2年10月設置に向けて順調に進んでいます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	90
必要度	90
達成度	0.9
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	包括的支援事業	介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進	
	主要事業		包括的支援事業	

■事業内容

事業目的	高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援します。	主な協働・関連団体等	弥富市地域包括支援センター 弥富市ささえあいセンター 在宅医療・介護連携推進支援センター
事業概要	地域包括支援センター業務として下記事業を推進します。 ・ 成年後見制度支援事業 ・ 在宅医療・介護連携推進事業 ・ 生活体制整備事業 ・ 認知症総合支援事業	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画 〃 〃 〃
事業の開始・終了	開始年度 2000 年度 終了年度 2028 年度		

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	包括的支援事業委託料		36,000	包括的支援事業委託料	36,000	包括的支援事業委託料	36,000	包括的支援事業委託料
(補助額)		20,790	(補助額)	34,416	(補助額)	34,440	(補助額)	34,463
生活体制整備事業		9,750	生活体制整備事業	10,476	生活体制整備事業	10,580	生活体制整備事業	10,686
(補助額)		5,630	(補助額)	6,049	(補助額)	6,109	(補助額)	6,171
在宅医療・介護連携推進事業		5,379	在宅医療・介護連携推進事業	6,066	在宅医療・介護連携推進事業	6,066	在宅医療・介護連携推進事業	6,066
(補助額)		3,106	(補助額)	3,503	(補助額)	3,503	(補助額)	3,503
認知症総合支援事業費		5,540	認知症総合支援事業費	5,792	認知症総合支援事業費	5,792	認知症総合支援事業費	5,792
(補助額)		3,199	(補助額)	3,344	(補助額)	3,344	(補助額)	3,344
任意事業・成年後見制度支援事業		110	任意事業・成年後見制度支援事業	897	任意事業・成年後見制度支援事業	897	任意事業・成年後見制度支援事業	897
(補助額)		63	(補助額)	518	(補助額)	518	(補助額)	518
事業費(直接経費)		56,779	事業費(直接経費)	59,231	事業費(直接経費)	59,335	事業費(直接経費)	59,441
(補助額)		32,788	(補助額)	47,830	(補助額)	47,914	(補助額)	47,999

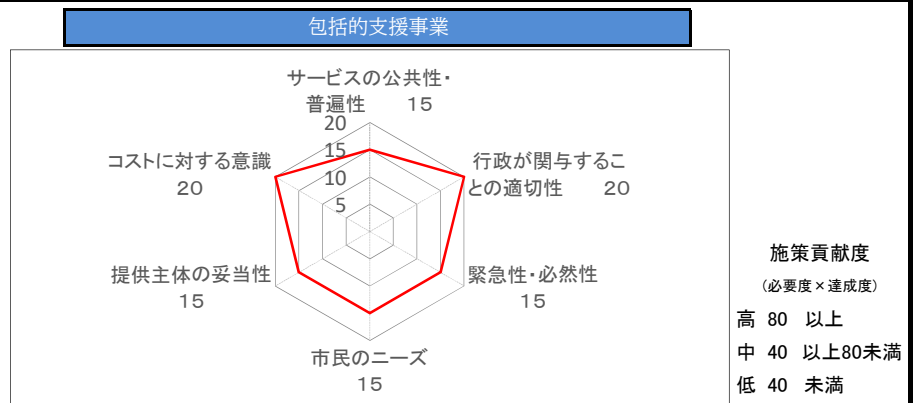
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	100
必要度	100
達成度	0.8
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	認知症予防事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	2	認知症施策の推進	
	主要事業		認知症予防事業	

■事業内容

事業目的	国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症施策を推進します。	主な協働・関連団体等	弥富市地域包括支援センター			
事業概要	認知症初期集中支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成とともに、認知症カフェを開設します。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画			
事業の開始・終了	開始年度	2017	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	認知症総合支援事業費	5,540	認知症総合支援事業費	5,792	認知症総合支援事業費	5,792	認知症総合支援事業費	5,792
	(補助額)	3,202	(補助額)	4,678	(補助額)	4,678	(補助額)	4,678
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5,540	事業費(直接経費)	5,792	事業費(直接経費)	5,792	事業費(直接経費)	5,792
	(補助額)	3,202	(補助額)	4,678	(補助額)	4,678	(補助額)	4,678

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1	
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080	5,692				5,000	6,000	
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278					12,100	12,400	
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730	
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120	
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800	
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65	

指標の分析

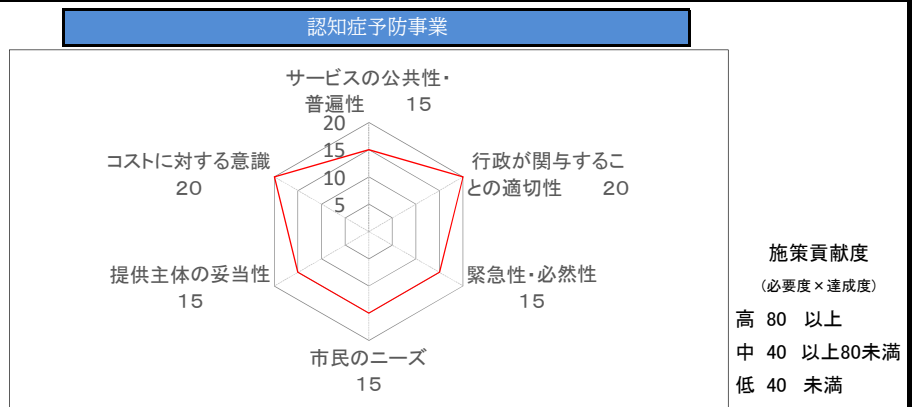
受講者数は平成30年度851名、令和元年度761名で目標値にむけて受講者数を増やしています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	100

必要度	100
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	3	在宅医療・介護の連携強化	
	主要事業		在宅医療・介護連携推進事業	

■事業内容

事業目的	高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者の増加に対応するため、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業に取り組みます。	主な協働・関連団体等	在宅医療・介護連携推進支援センター							
事業概要	海部津島7市町村により、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを共同設置し、国の在宅医療・介護連携推進事業を実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画							
事業の開始・終了	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">開始年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2018</td> <td style="width: 10%;">年度</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">終了年度</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2028</td> <td style="width: 10%;">年度</td> </tr> </table>	開始年度	2018	年度		終了年度	2028	年度		
開始年度	2018	年度		終了年度	2028	年度				

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	在宅医療・介護連携推進事業	5,379	在宅医療・介護連携推進事業	6,066	在宅医療・介護連携推進事業	6,066	在宅医療・介護連携推進事業
	(補助額)	1,748	(補助額)	4,899	(補助額)	4,899	(補助額)	4,899
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5,379	事業費(直接経費)	6,066	事業費(直接経費)	6,066	事業費(直接経費)	6,066
	(補助額)	1,748	(補助額)	4,899	(補助額)	4,899	(補助額)	4,899

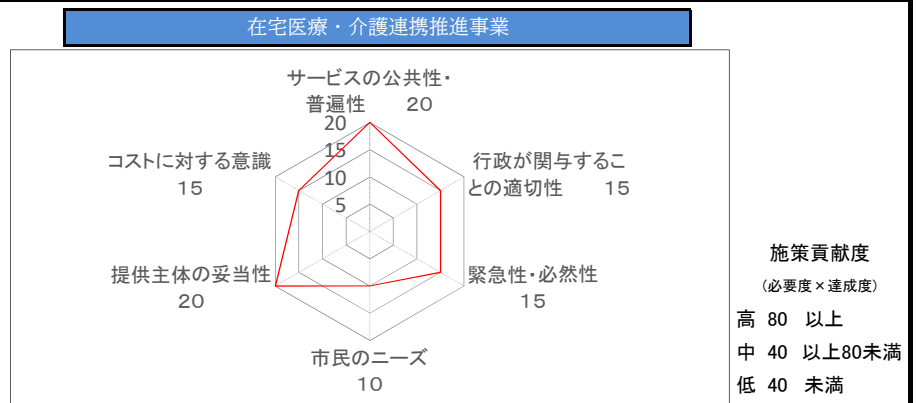
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	95
必要度	95
達成度	0.9
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-1)	単位老人クラブ育成事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	4	生きがいつくりの促進	
	主要事業		単位老人クラブ育成事業	

■事業内容

事業目的	高齢者の生きがいつくりと健康づくりに資する活動・事業を推している福寿会に対し、明るい長寿社会の実現と健康福祉の向上に寄与するものとし、その活動・事業の促進を図ります。	主な協働・関連団体等	弥富市社会福祉協議会			
事業概要	高齢者の福祉の増進に資するため、単位老人クラブ（福寿会）の活動等に対し補助金を交付します。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画			
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	単位老人クラブ補助金	5,544	単位老人クラブ補助金	5,628	単位老人クラブ補助金	5,628	単位老人クラブ補助金	5,628
	(補助額)	1,681	(補助額)	1,746	(補助額)	1,746	(補助額)	1,746
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5,544	事業費(直接経費)	5,628	事業費(直接経費)	5,628	事業費(直接経費)	5,628
	(補助額)	1,681	(補助額)	1,746	(補助額)	1,746	(補助額)	1,746

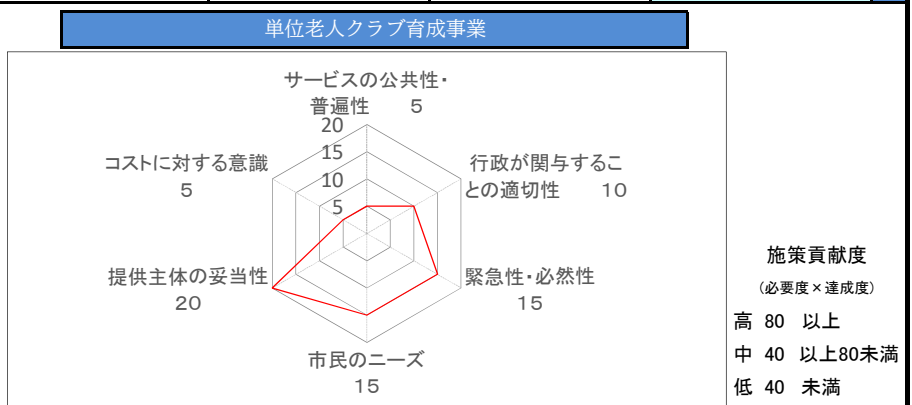
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19	26					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278	11,660					12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析 ふれあいサロンは介護予防の柱として住民への周知やサロン活動への支援に力を入れており、ふれあいサロンの開設カ所数が目標数字を上回っており順調に増加しています。ささえあいセンター事業活動時間については軽度の生活支援を希望する利用会員とボランティアに活動に関心がある協力会員が増加しており、目標数に向けて活動時間が増加しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ④	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	5
評価点	70
必要度	70
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長 今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-2)	シルバー人材センター補助事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	4	生きがいつくりの促進	
	主要事業		シルバー人材センター補助事業	

■事業内容

事業目的	高齢者の社会参加を支援する事業として、高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターに対し、円滑な運営を支援します。	主な協働・関連団体等	弥富市シルバー人材センター			
事業概要	高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターに対し、運営費及び事業費を補助します。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画			
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	弥富市シルバー人材センター補助金	18,688	弥富市シルバー人材センター補助金	20,188	弥富市シルバー人材センター補助金	20,188	弥富市シルバー人材センター補助金	20,188
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	18,688	事業費(直接経費)	20,188	事業費(直接経費)	20,188	事業費(直接経費)	20,188
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

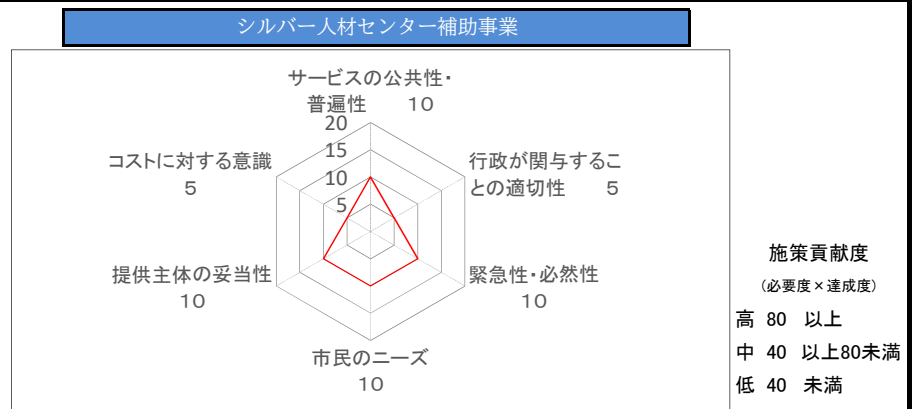
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ④	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	5
評価点	50
必要度	50
達成度	0.5
施策貢献度	低



	事業実施状況に関する所見	その他
課長	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。	合併前の町村の流れを汲んでいる部分もあるため、事務所が2か所に分かれているので1か所に統合します。またシルバーの会員数も減少しており会員増を図る必要があります。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4-3)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	4	生きがいつくりの促進	
	主要事業		ささえあいセンター事業	

■事業内容

事業目的	介護保険認定申請中又は利用中の人、各種障がい者手帳受給者等で、生活の援助を受けたい人に対して、生活の援助ができる人が介護サービスや障がいサービスではできないことを中心に援助します。					主な協働・関連団体等	弥富市ささえあいセンター
事業概要	利用したい人（利用会員）、協力できる人（協会員）が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協会員を手配し、サービスを提供します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	生活支援体制整備事業	9,750	生活支援体制整備事業	10,476	生活支援体制整備事業	10,509	生活支援体制整備事業
	(補助額)	5,630	(補助額)	8,098	(補助額)	8,115	(補助額)	8,115
	ささえあいセンター利用料助成金	734	ささえあいセンター利用料助成金	1,080	ささえあいセンター利用料助成金	1,080	ささえあいセンター利用料助成金	1,080
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			手数料	21	手数料	22	手数料	22
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	10,484	事業費(直接経費)	11,935	事業費(直接経費)	11,969	事業費(直接経費)	11,969
	(補助額)	5,630	(補助額)	8,098	(補助額)	8,115	(補助額)	8,115

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

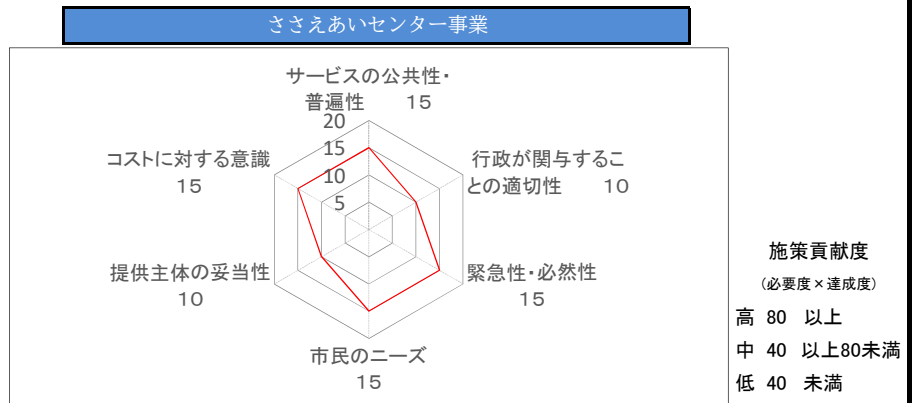
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	80

必要度	80
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-1)	給食サービス事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		給食サービス事業	

■事業内容

事業目的	高齢者等に対し、給食サービスを実施することにより、健康保持及び孤独感の解消を図ります。また、安否確認に役立ってます。	主な協働・関連団体等				
事業概要	高齢者や重度の障がい者の方々に、自宅へのお弁当の配達サービス又は総合福祉センター・十四山総合福祉センター内喫茶室における飲食代の一部を助成します。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画			
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	給食サービス事業委託料	10,924	給食サービス事業委託料	11,572	給食サービス事業委託料	11,988	給食サービス事業委託料	11,988
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
利用券印刷製本費	114	利用券印刷製本費	138	利用券印刷製本費	138	利用券印刷製本費	138	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	11,038	事業費(直接経費)	11,710	事業費(直接経費)	12,126	事業費(直接経費)	12,126	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618	622					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

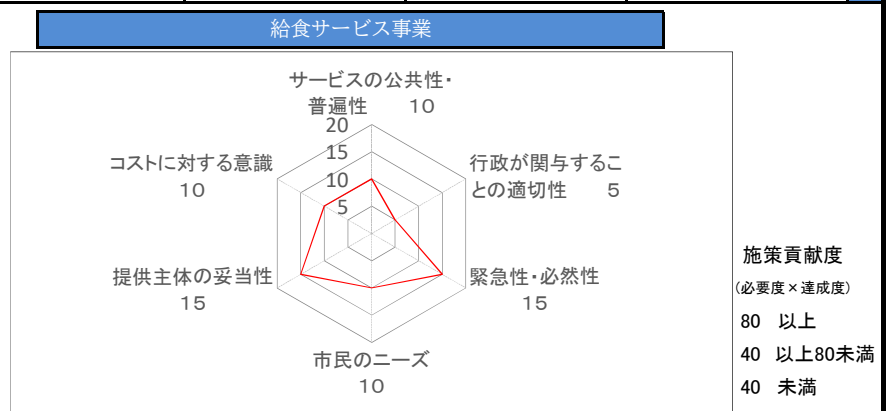
指標の分析

令和元年度配食サービス利用者数198名、給食チケット利用者数424人で利用者数は横ばいです。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	65
必要度	65
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-2)	緊急通報システム事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		緊急通報システム事業	

■事業内容

事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処するため緊急通報用機器等を貸与し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助を受けられるようにします。					主な協働・関連団体等	
事業概要	所得税非課税世帯で、ひとり暮らし高齢者や要介護3から要介護5該当者を抱える高齢者世帯、ひとり暮らしの身体障がい者手帳1級から3級までの方に、緊急通報用機器等を貸与します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	緊急通報装置借上料	1,544	緊急通報装置借上料	1,545	緊急通報装置借上料	1,330	緊急通報装置借上料	1,330
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	福祉電話保守委託料	1,140	福祉電話保守委託料	1,369	福祉電話保守委託料	1,267	福祉電話保守委託料	1,267
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	福祉電話架設料	76	福祉電話架設料	215	福祉電話架設料	171	福祉電話架設料	125
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	電信電話料	46	電信電話料	47	電信電話料	47	電信電話料	47
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	2,806	事業費(直接経費)	3,176	事業費(直接経費)	2,815	事業費(直接経費)	2,769
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

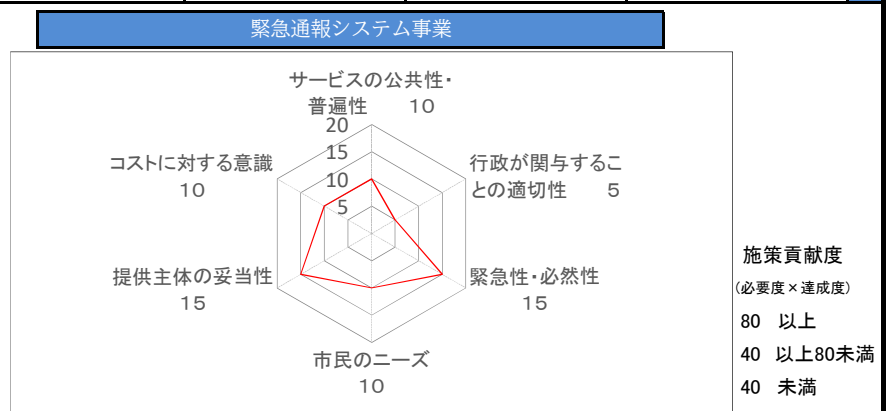
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86	90					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

指標の分析 単身世帯が増えており、希望する対象者は増えています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	65
必要度	65
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-3)	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		高齢者等福祉タクシー料金助成事業	

■事業内容

事業目的	バス等の一般交通機関を利用することの困難な在宅の高齢者に対し、居宅と医療機関等との移動手段として、タクシーを利用することにより外出を支援し、福祉の向上を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	要支援、要介護認定者・事業対象者及び75歳以上の運転免許書返納者が外出時にタクシーを利用する場合に限り、料金の基本料金及び迎車料金を助成します。利用者には年間24枚（12枚の追加交付有）チケットを交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	2001	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	タクシー料金助成費	6,683	タクシー料金助成費	8,049	タクシー料金助成費	8,049	タクシー料金助成費	8,049
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
利用券印刷製本費	147	利用券印刷製本費	194	利用券印刷製本費	194	利用券印刷製本費	194	
(補助額)		(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	6,830	事業費(直接経費)	8,243	事業費(直接経費)	8,243	事業費(直接経費)	8,243	
(補助額)	0	(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	935					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

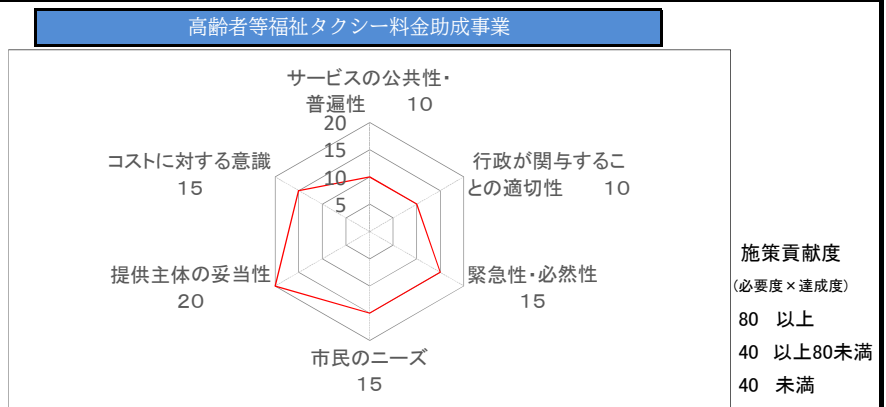
指標の分析 タクシー利用を希望する対象者は年々増加しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	85

必要度	85
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-4)	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	

■事業内容

事業目的	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者、要介護認定を受けた者の内、要介護度3～5に該当する者、身体障がい者の1級または2級の手帳の交付を受けた重度身体障がい者で、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、健康で衛生的な在宅生活の支援を行います。					主な協働・関連団体等	
事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らしの高齢者、要介護認定を受けた方の内、要介護度3～5の該当者、身体障がい者1級または2級の手帳の交付を受けた重度身体障がい者に対し、掛布団・敷布団・毛布2枚を1式とし、年2回寝具の丸洗いを実施します。なお、世帯の所得状況により利用者負担（300円/回）をいただく場合があります。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	1997	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	273	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	315	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	315	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料
	(補助額)		(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	273	事業費(直接経費)	315	事業費(直接経費)	315	事業費(直接経費)	315
	(補助額)	0	(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6

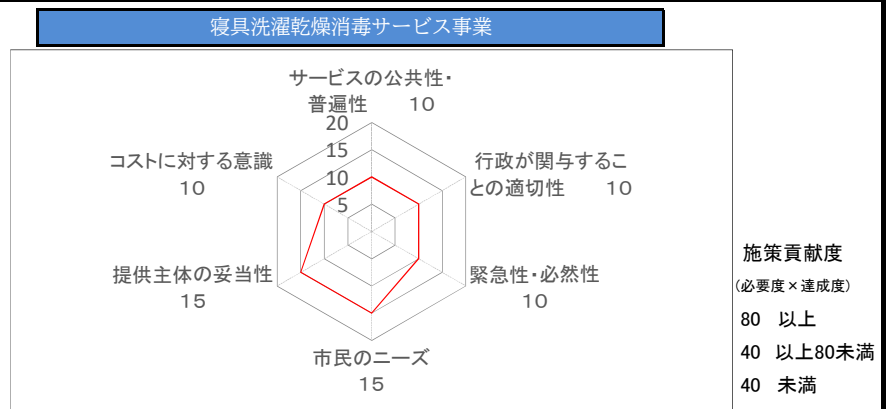
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	47					55	65

指標の分析 毎年利用している対象者が限られており、申請者数の数としては横ばいです。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	70
必要度	70
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-5)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和2年6月24日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		ささえあいセンター事業	

■事業内容

事業目的	介護保険認定申請中又は利用中の人、各種障がい者手帳受給者等で、生活の援助を受けたい人に対して、生活の援助ができる人が介護サービスや障がいサービスではできないことを中心に援助します。					主な協働・関連団体等	弥富市ささえあいセンター
事業概要	利用したい人（利用会員）、協力できる人（協会員）が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協会員を手配し、サービスを提供します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	生活支援体制整備事業	9,750	生活支援体制整備事業	10,476	生活支援体制整備事業	10,509	生活支援体制整備事業
	(補助額)	5,630	(補助額)	8,098	(補助額)	8,115	(補助額)	8,115
	ささえあいセンター利用料助成金	734	ささえあいセンター利用料助成金	1,080	ささえあいセンター利用料助成金	1,080	ささえあいセンター利用料助成金	1,080
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
			手数料	21	手数料	22	手数料	22
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	10,484	事業費(直接経費)	11,935	事業費(直接経費)	11,969	事業費(直接経費)	11,969
	(補助額)	5,630	(補助額)	8,098	(補助額)	8,115	(補助額)	8,115

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0						1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080						5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19						25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10,278						12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618						680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86						100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701						750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45						55	65

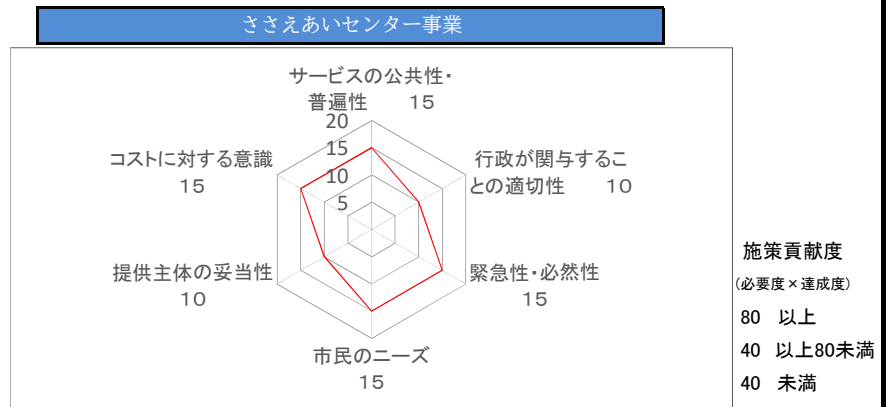
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	80

必要度	80
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。